

建設業振興や建設労働者の仕事の確保を

相次ぐ倒産や仕事の激減など、建設労働者の暮らしが脅かされています。こうした中で、11月11日、熊本県建築労働組合は、建設業の振興、労働者・職人の危機打開を求めて、幸山市長に要請を行い

ました。
市からは建築部長をはじめ、建築計画課、住宅課、契約検査室、商業労政課など担当各課が対応。要請には、日本共産党市議団も参加しました。



「小規模修繕登録制度」の実績が増加! 今後は、対象の拡大、上限金額の引き上げを!

「小規模修繕登録制度」とは、市が発注する小規模な（30万円以下）修繕について業者に登録していただき、例えば学校などでガラスの破損などがあった場合、修繕を登録業者に発注する制度です。入札に参加する資格がない業者も登録ができ、市内業者の仕事につながっています。

小規模修繕登録制度の件数と金額の推移

	発注件数	発注金額
05年度	80	555万円
06年度	165	1026万円
07年度	142	1469万円
08年度	171	1289万円
09年度	1181	4948万円

昨年度は、制度の周知徹底など職員の奮闘で、発注件数も発注金額も増加し、多くの地元業者の仕事につながりました。今後はさらに、八代市で実施されているように、発注の対象を「修繕」だけでなく「工事」まで広げ、金額の上限も30万円から50万円へと引き上げることが求められています。

* 12月議会の日程が決まりました

- 11月30日 開会
(本会議・提案理由説明ほか)
- 12月1～8日 一般質問
(日本共産党は、上野議員が1日です)
- 10日 常任委員会・分科会
- 15日 予算決算委員会
(締めくくり総括質疑)
- 17日 最終日・本会議
(質疑・討論・表決)

- * 請願は、11月30日(火)午後5時までに、議会事務局へ。
- * 陳情は、12月6日(月)まで。
(陳情趣旨説明は、10日委員会)

上野 みえこ議員の一般質問

12月1日(水)午後2時より
議会棟5階・本会議場にて
【質問内容】

国民健康保険・介護保険
住宅リフォーム助成
景気と雇用・子育て支援
農業問題・政令市移行
まちづくり ほか

- * どなたでも、傍聴できます。お誘いあわせでどうぞ!
- * 取り上げてほしいテーマがありましたら、お寄せください。

【控え室から】

就職難に負けないで

なすまどか

先日、「大学生の就職内定率が過去最低になった」との報道がありました。将来の夢に向かい、学習に励み、資格等を取得し、いざそれを活かそうとしても活かせ場所が見つからない。「自分の力を社会に役立てたい」と望む青年の思いを受けとめることができない社会に怒りが込み上げます。「自分が社会に必要とされているのか?」不採用の通知をみるたびに、多くの青年が自分を責めているのではないのでしょうか?

就職に悩む方へ私が一番に伝えたいことは「悪いのはあなたじゃない」ということです。

この12年の間、民間の給与は年間で61万円減少しました。こんな国は世界にはほかにありません。一方で、大企業の貯め込み金——内部留保はこの不況にもかかわらず1年でさらに10兆円も増えていきました。働くルールや法律が壊されてきたことが大きな原因です。

今求められていることは、大企業の利潤を労働者に還元し、雇用の枠を広げ、安定した賃金を保障することです。政治によって壊された働くルールは政治によってつくり直すことができます。私も力を尽くしたいと思えます。

日本共産党 市議会だより

発行：日本共産党熊本市議団

ますだ牧子 上野みえこ なすまどか

熊本市手取本町1-1 議会棟3階

NO. 733

2010年11月21日

電話 328-2656

FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

ホーム：http://www.jcp-kumamoto.com/

5億円の予算で100億円の仕事おこし「住宅リフォーム助成」の実施を！

深刻な建設業界 仕事を守る経済対策は待ったなし

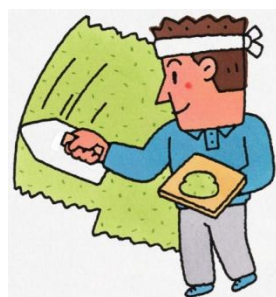
長引く不況のもと、中小業者の多い熊本市の地域経済は深刻な影響を受けています。特に建設業は他業種と比較しても深刻な状

業種ごとの倒産件数の推移

	建設業	製造業	卸売業	小売業	不動産業	運輸業
2009年度	28	3	12	6	5	1
2008年度	37	5	15	11	6	3
2007年度	15	3	14	12	4	2
2006年度	22	2	5	16	2	1
2005年度	20	4	8	8	2	1

況で、右表のとおり、倒産件数・負債総額とも断トツのワースト1です。

「月に仕事があるのは2、3日…」。「生活費もぎりぎり子どもを学校に行かせることができなくなった」「あとは、生活保護しかない」など声が寄せられ、仕事と雇用を守る経済対策は待ったなしです。



地域経済の起爆剤～住宅リフォーム助成制度

はてな？

住宅リフォーム助成とは？

住民が家のリフォームや増築を行う際に、地元業者に発注すれば、工事額の5%～10%など一部を行政が助成する制度です。制度の実施を機に、リフォーム工事が広がり、塗装、水回り、電気、内装など、多様な建設業者の仕事につながり、地域経済の活性化にも貢献しています。

熊本市の住宅マスタープランにも「今後はリフォーム需要が多くなる」と明記

熊本市の第2次住宅マスタープランでは、熊本市の住宅に関する課題の中で、「新設住宅着工戸数が減少しており、リフォーム需要や中古住宅の活用が多くなると考えられます」と明記されています。

リフォーム需要の増大は、市の分析によっても明らかであり、助成制度が実施されれば大きな効果が期待されます。

県内でも多良木町でリフォーム助成がスタート

県内でも制度の実施に向けた取り組みが広がっており、多良木町では、建設業界の陳情を受けて、本年7月より、緊急地域経済対策事業として住宅リフォーム助成制度がスタートしました。

予算は1000万円、対象工事費の20%の補助・20万円を上限にスタートし、住宅の増改築工事が町内の業者に発注され、利用する住民と建設関係者からも喜ばれています。

熊本市においても、他都市並みの20倍ほどの効果があったとすれば5億円の予算で100億円の経済効果が生まれることとなります。中心市街地の再開発など大型のハコモノ計画を見直せば、その財源をつくることは可能です。今こそ住宅リフォーム助成の実施が求められます。

住宅リフォーム助成制度の特徴

少ない予算で抜群の経済効果・自治体の財政基盤強化が実証

リフォーム助成制度は2010年5月時点で、1県・158市町村で取り組まれています。予算額に対して10倍から30倍の仕事が生まれ、全て地域業者の仕事につながっています。

山形県庄内町では、「2万人の町で7億円の事業効果があった。わずかな予算で、地域経済の活性化と雇用の創出に大きな効果があがった」と評価されています。また、2000万円の事業を実施することで、年間300万円の固定資産税の増収につながると試算されているように、自治体の財政基盤の強化にもつながっています。

外需頼みの経済政策から内需拡大型の経済への転換が求められるなか、まさにリフォーム助成は地域業者の力を活かしながら、経済を底から温める効果があります。

